**応募申込に係る提出書類一覧表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 項目 | 主な内容 | 様式 | 確認欄 |
| 1 | 地域密着型サービス指定候補事業者応募申込書 | 所定の様式 | 第１号 | □ |
| 2 | 応募申込に係る提出書類一覧表 | 所定の様式 | 第２号 | □ |
| 3 | 介護保険法第７８条の２第４項各号（及び同法第１１５条の１２第２項各号）の規定に該当しない旨の誓約書 | 所定の様式 | 第３号 | □ |
| 4 | 事業計画概要書 | 所定の様式 | 第４号 | □ |
| 5 | 様式第４号の事業所における定員・従業者等の配置計画 | 所定の様式 | 第４号別紙 | □ |
| 6 | 事業計画提案書 | 所定の様式 　… 注１） | 第５号 | □ |
| 7 | 法人台帳 | 所定の様式 | 第６号 | □ |
| 8 | 法人の定款又は寄付行為 | 最新のもの（原本証明を行ってください） | 写し | □ |
| 9 | 法人登記簿謄本 | 応募申込書の提出前３か月以内に発行されたもの  （正本に添付するものはコピー不可） | 任意 | □ |
| 10 | 法人の概要 | 現在運営している施設又は事業に関する資料  （パンフレットでも可） | 任意 | □ |
| 11 | 決算書 | 直近３年間の決算書（原本証明を行ってください） | 写し | □ |
| 12 | 納税証明書 | 法人及び法人代表者の過去３年間の納税証明書。（設立後に決算を迎えていない法人については、法人代表者の納税証明書）  ・法人⇒法人市県民税・法人事業税・固定資産税  ・法人代表者⇒住所地の個人住民税・固定資産税  なお、納税義務がない法人については、「納税義務がない旨の申出書（様式は任意）」を提出してください。 | 原本  (正本に添付) | □ |
| 13 | 事業運営実績 | 所定の様式 | 第７号 | □ |
| 14 | 役員名簿 | 所定の様式 | 第８号 | □ |
| 15 | 代表者経歴書 | 所定の様式 | 第９号 | □ |
| 16 | 管理者（予定者）経歴書 | 所定の様式 | 第１０号 | □ |
| 17 | 建設計画予定地の状況 | 所定の様式 | 第１１号 | □ |
| 18 | 建設計画予定地について | 公図 | 写し | □ |
| 19 | 登記簿謄本（正本に添付するものはコピー不可） | 写し | □ |
| 20 | 現況写真 | 任意 | □ |
| 21 | 位置図（縮尺1/2500程度） | 任意 | □ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 項　　目 | 主な内容 | 様式 | 確認欄 |
| 22 | 設計図書 | ①　平面図（室別面積が記入してあるもの）  ②　立面図（各方位）  ③　配置図  ④　完成予想図  【①～④の図面縮尺は、1/200～1/400】  **※図面は、Ａ３判に加工願います。** | 任意 | □ |
| 23 | 事業予定地の土地に関する権利関係が確認できる書類  【購入又は賃借により土地を確保する場合のみ提出】 | ①　土地登記簿謄本の写し  ②　借地契約書の写し  ③　借地に関する合意書  ※土地の購入や賃貸借等の正式な契約は、応募の時点で締結しておく必要はありません。 | 写し | □ |
| 24 | 事業スケジュール | 開設までの日程表  ※補助金の交付を受けようとする場合は、県の手続きにより施設整備等の着手を令和７年８月以降（予定）で計画願います。 | 任意 | □ |
| 25 | 資金計画書 | 所定の様式  ①　自己資金の財源を証する書類（預金残高証明書等）  ②　借入がある場合の書類（金融機関等の借入残高証明書） | 第１２号 | □ |
| 26 | 借入金償還計画書 | 所定の様式 | 第１３号 | □ |
| 27 | 収支予算書 | 所定の様式 | 第１４号 | □ |
| 28 | 指導監査・施設監査結果 | 過去２年以内に受けた指導・監査結果 　… 注２） | 写し | □ |

＊提出書類について、「確認欄」の□に**レ**（チェック）してください。

注１）　事業計画提案書について（別紙２）を参照のうえ、Ａ４で最大１５ぺージまで記入してください。

注２）　介護保険法に基づく指導・監査等により、宮城県等から指導等を受け、指導内容の対応処理について回答した文書の写しを添付してください。

注３）　任意様式は、Ａ４判で作成願います。